

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	43,699	負 債 の 部	22,076
流 動 資 産	21,959	流 動 負 債	16,552
現 金 及 び 預 金	49	支 払 手 形	1,273
預 入 金	156	買 掛 金	6,777
受 取 手 形	1,861	短 期 借 入 金	4,996
売 掛 金	7,344	長 期 借 入 金 (1年以内返済)	148
製 品	1,622	未 払 金	362
半 製 品	2,357	未 払 費 用	1,763
仕 掛 品	3,173	未 払 法 人 税 等	691
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	4,347	未 払 消 費 税 等	148
前 払 費 用	69	賞 与 引 当 金	361
繰 延 税 金 資 産	343	そ の 他	28
短 期 債 権	633		
そ の 他	14		
貸 倒 引 当 金	△ 15		
固 定 資 産	21,740	固 定 負 債	5,524
有 形 固 定 資 産	17,904	長 期 借 入 金	56
建 物	2,748	土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,842
構 築 物	463	退 職 給 付 引 当 金	3,085
機 械 及 び 装 置	6,954	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	110
車 輛 及 び 運 搬 具	86	長 期 預 り 金	429
工 具 器 具 及 び 備 品	186		
土 地	7,102		
建 設 仮 勘 定	363	純 資 産 の 部	21,623
無 形 固 定 資 産	30	株 主 資 本	21,624
諸 施 設 利 用 権	7	資 本 金	15,669
ソ フ ト ウ ェ ア	23	資 本 剰 余 金	1,728
投 資 そ の 他 の 資 産	3,804	資 本 準 備 金	1,728
投 資 有 価 証 券	1,092	利 益 剰 余 金	4,248
関 係 会 社 株 式	1,688	利 益 準 備 金	73
出 資 金	9	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,175
長 期 貸 付 金	829	繰 越 利 益 剰 余 金	4,175
繰 延 税 金 資 産	56	自 己 株 式	△ 22
そ の 他	182	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1
貸 倒 引 当 金	△ 54	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	230
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 231
資 産 合 計	43,699	負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,699

損益計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,126
売 上 原 価		35,751
売 上 総 利 益		4,375
販売費及び一般管理費		2,372
営 業 利 益		2,002
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	269	
賃 貸 料	305	
そ の 他 の 収 益	170	744
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	94	
出 向 者 人 件 費 負 担 金	223	
賃 貸 設 備 減 価 償 却 費	170	
そ の 他 の 費 用	147	636
経 常 利 益		2,111
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	29	29
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	162	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14	176
税 引 前 当 期 純 利 益		1,964
法人税、住民税及び事業税	372	
法 人 税 等 調 整 額	△ 136	236
当 期 純 利 益		1,727

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	……	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他の有価証券		
時価のあるもの	……	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

…… 通常の販売目的で保有するたな卸資産
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(会計方針の変更) …… 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。
これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は323百万円減少しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更) …… 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報) …… 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益が178百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ189百万円減少しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。
(2) 連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 ……	4,429 百万円
短期金銭債務 ……	1,276 百万円
長期金銭債権 ……	804 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 …… 39,673 百万円

3. 担保に供している資産

(1) 担保提供資産

有形固定資産 ……	12,012 百万円
投資有価証券 ……	233 百万円
合計 ……	12,245 百万円

(2) 担保資産に対応する債務

1年以内返済長期借入金 ……	133 百万円
長期借入金 ……	56 百万円
合計 ……	189 百万円

4. 保証債務の明細

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員	百万円 0	社内厚生資金融資に伴う債務保証

5. 土地の再評価 …… 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 …… 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… △ 1,483百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	14,166	百万円
仕	入	高	5,788	百万円
営業取引以外の取引高				997 百万円